

嘉麻市財政計画の概要

(平成27年改定版)

平成27年度～平成37年度

平成27年第3回行政改革に関する調査特別委員会

I 今後の財政に影響を与える諸状況等

人口減少

国立社会保障・人口問題研究所推計人口

平成27年国勢調査推計人口 39,518人

平成32年国勢調査推計人口 36,764人

地方交付税の減

生産年齢人口の減少(年▲1.6%)

市税の減

年少人口の減少(年▲1.7%)

児童手当や保育所経費など年少者に係る経費の減

児童手当交付金や保育所使用料など年少者に係る歳入の減

高齢者人口の増加(約5%増)

老人福祉扶助費など高齢者に係る経費の増

消費税率の引き上げ

平成29年4月～ 8%⇒10%

H29.4.1予定 地方交付分 1.7%⇒2.2%

地方消費税交付金の増

普通交付税基準財政収入額の増

物件費等の増

普通交付税の合併算定の段階的縮減

平成28年度～段階的に縮減

地方交付税の減

公共インフラ施設の老朽化の進行

合併特例債活用期限まで一時的に投資的経費が増加

維持補修費が20年間で現状の約2倍(国土交通省資料から)

公債費の増

普通交付税公債費算入額の増

維持補修費の増

Ⅱ 財政計画（平成27年度改定版）のポイント

1 地方交付税の確実な見込み

現時点において最も確実性の高い見込み額を推計

- ① 人口減少の影響を見込む。
- ② 合併特例債等活用に係る公債費に対する基準財政需要額の算入を見込む。
- ③ 基準財政需要額に、「市町村の姿の変化に対応した交付税算定」における支所経費、消防費及び保健衛生費等の算入を見込み、合併算定の段階的削減額を推計。

A 全国合併市町村の普通交付税の合併算定と一本算定の差の総額
約9,500億円

B 国が示した「市町村の姿の変化に対応した交付税算定」における影響額
約6,700億円（Aの約70%）

2 第3次行政改革実施計画の主要項目の効果額を見込む

- ① 第2次職員定員適正化計画に基づく職員削減による人件費削減を見込む。
- ② 未活用市有地（造成宅地等）の売却費を見込む。
- ③ 基金の積極的運用による運用益を見込む。

3 中長期の将来負担の費用化(将来確実に発生する経費の費用化)

改定前財政計画において計上した費用を精査のうえ、変更及び追加計上。

事業等名	計上額	計上年度
小中学校大規模改造事業	9.7億円	H27～H32
住宅除却事業	1.1億円	H27～H32
稲築、山田、嘉穂庁舎解体事業	3.3億円	H32
高速ブロードバンド事業	3.9億円	H27
火葬場建設事業	14.8億円	H27～H29
ごみ処理長寿命化事業	8.3億円	H27～H29
新庁舎建設事業(スポーツプラザ解体費及び支所建設費含む)	42.5億円	H28～H31
碓井庁舎大規模改造・耐震改修事業	4.9億円	H29・H32
稲築地区公民館・図書館建替事業 ※過疎計画計上予定額(再調達価格で計上)	5.5億円	H31～H32
国民健康保険特別会計の累積赤字	8.2億円	H28～H32
上記事業等に対する合併特例債借入予定額	69.2億円	

Ⅲ 財政計画 改定前と改定後の比較

平成28年度以降の単年度形式収支不足見込額の総額

改定前 47億3千700万円 ⇒ 改定後 33億7千300万円
13億6千400万円の減

平成37年度基金残高

改定前 102億9千700万円 ⇒ 改定後 106億100万円
3億400万円の増

うち財政調整基金 改定前 1千400万円 ⇒ 改定後 5億6千万円

平成37年度地方債残高

改定前 151億100万円 ⇒ 改定後 154億2千300万円
3億2千200万円の増

IV 改定前と改定後の計画値が改善した主要因

① 普通交付税基準財政需要額に「市町村の姿の変化に対応した交付税算定」における支所経費等が算入

■ 推計するに当たって参考とした事項

● 国の方針の動向

影響額 約6,700億円

● 嘉麻市の合併算定と一本算定の差の推移

H25:1,844,605千円 H26:1,633,045千円 H27:1,242,279千円

● 嘉麻市平成27年度普通交付税における「市町村の姿の変化に対応した交付税算定」の算入額

支所に要する経費 約5億2千万円(全体額の2/3が算入)

消防費 約5千400万円(全体額の1/3が算入)

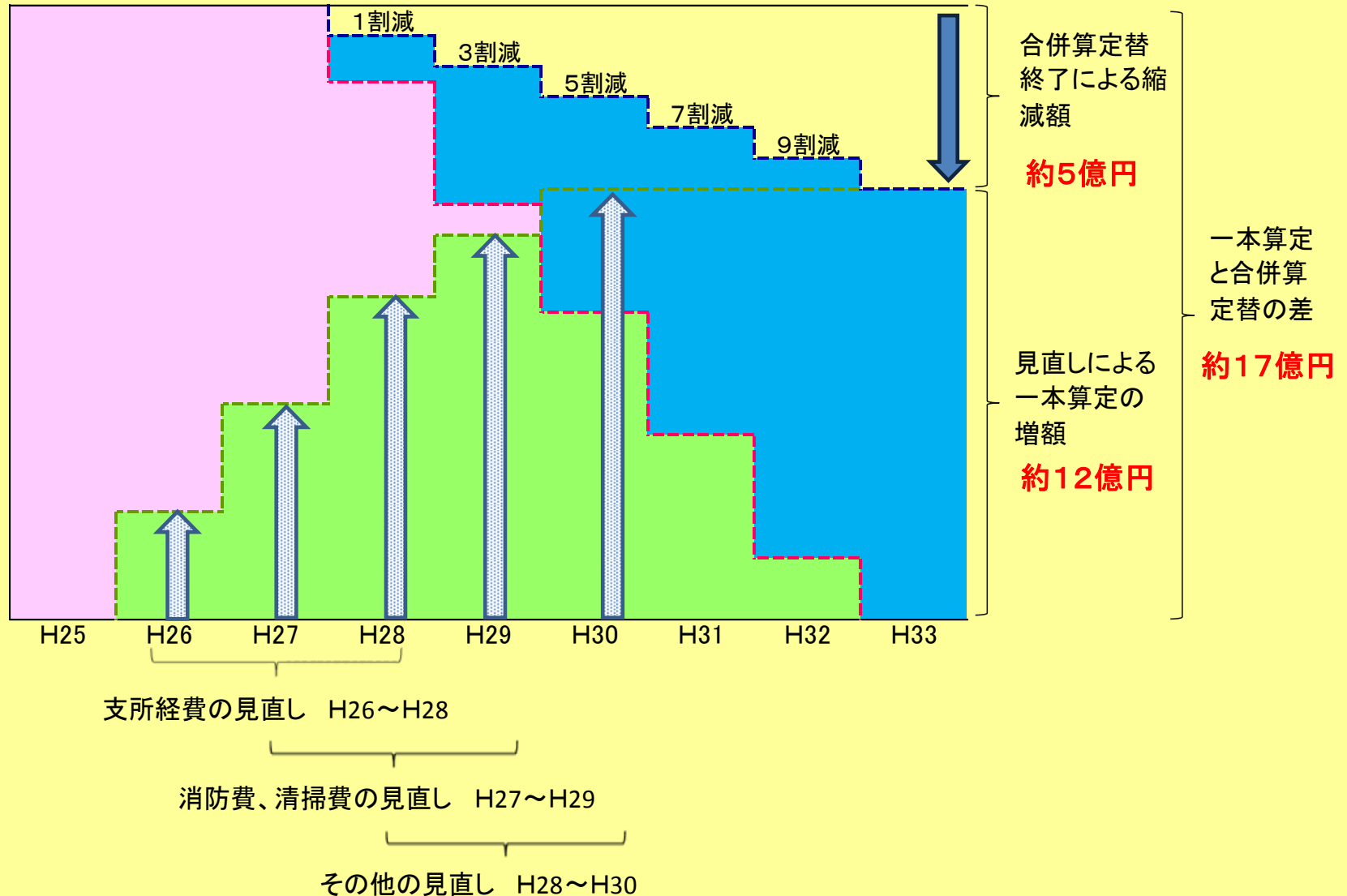
清掃費 約560万円(満額算入)

● 平成28年度以降、算入が見込まれる費目

支所に要する経費(1/3)、消防費(2/3)、保健衛生費等(国が見込む
全体影響額 2,200億円)

■ 合併算定の段階的縮減と「市町村の姿の変化に対応した交付税算定」算入の考え方

● 普通交付税算定見直しのイメージ図



② 地方消費税交付金について、平成29年4月からの消費税率引き上げ(8%⇒10%)を見込む

地方交付分 1.7%⇒2.2%

● 平成27年度決算見込額 716百万円

● 消費税率引き上げ後の見込額 982百万円

⇒ うち普通交付税基準財政収入額算入分(75%) 736百万円

平成27年度決算見込額からの一般財源実質増加分 266百万円

③ 財産収入に、第3次行政改革実施計画で予定する、財産売払収入の効果額を見込む **594百万円**

④ 改定後の定員管理計画による人件費削減を見込む

改定前 平成28年度～平成37年度削減効果額 3,609百万円

改定後 平成28年度～平成37年度削減効果額 4,482百万円

削減効果額増加分 873百万円

V 参考(各費目の算定基礎)

区分		算定基礎	改定前との増減
歳入	市税	- 市町村民税(個人)について、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計(生産年齢人口の減少)を加味し計上 - 市町村民税(法人)について、財務省「平成27年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算」による名目経済成長率(以下単に「経済成長率」と表記)を加味し計上 - 上記以外は、平成24年度～平成26年度の決算額の平均で計上	↓
	地方譲与税	平成24年度～平成26年度の決算額の平均で計上	↓
	その他の交付金	- 配当割交付金及び株式譲渡所得割交付金について、経済成長率を加味し計上 - 地方消費税交付金について、税率の引き上げを見込み、計上 - 上記以外は、平成24年度～平成26年度の決算額の平均又は平成26年度決算額で計上	↑
	地方交付税	人口減少等を見込み、計上	↑
	分担金・負担金・使用料・手数料	- 広域入所運営費負担金、私立保育所運営費負担金及び保育所使用料について、人口推計による年少人口の減少率を加味し計上 - 上記以外は、平成24年度～平成26年度の決算額の平均で計上	↑
	財産収入・寄附金・諸収入	- 財産収入に、第3次行政改革による財産売払収入の効果額を見込む。 - 諸収入について、平成26年度決算額で計上	↑
	国庫支出金・地方債等その他	歳出の推計に応じ計上	↑

区分		算定基礎	改定前との増減
歳出	人件費	- 職員人件費について、職員削減効果を見込み、計上 - 議員報酬等について、現行定数により計上	↓
	扶助費	平成24年度～平成26年度の決算額の平均又は平成26年度決算額をベースに、人口推計等を加味し計上	↓
	公債費	投資的経費等への充当地方債について、10～20年償還で計上	↑
	物件費	- 需用費、役務費、備品購入費、委託料について、経済成長率及び消費税率引き上げを加味し計上 - 上記以外は、平成24年度～平成26年度の決算額の平均で計上	↑
	維持補修費	国土交通省公表資料の維持管理・更新費の増加率を加味し計上	↑
	補助費等	一部事務組合（公債費分）及び水道事業会計繰出金を除き、平成24年度～平成26年度の決算額の平均で計上	↑
	積立金	- 合併特例債発行分の減債基金への積立を計上 - 第3次行政改革実施計画で予定する、基金運用収入の効果額を見込み、計上	↑
	投資・出資金・貸付金	平成24年度～平成26年度の決算額の平均で計上	→
	繰出金	- 国保会計の累積赤字分 11億円⇒8.2億円 - 介護保険事業会計及び後期高齢者医療特別会計繰出金について、高齢化率の推移及び経済成長率を加味し計上	↓
	投資的経費	- 通常の投資的経費：平成18年度からの平均で、各年度12億円を計上 - 通常外の投資的経費：※別途資料	↑

●嘉麻市財政計画(H27～H37)

歳入の状況

改定後

単位:百万円

	合併算定替期間			激 変 緩 和 措 置 期 間					一 本 算 定 期 間				
	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
地方税	2,819	2,771	2,763	2,749	2,736	2,720	2,705	2,690	2,675	2,660	2,646	2,632	2,618
地方譲与税	184	175	170	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180
その他の交付金	456	511	801	790	990	1,057	1,057	1,057	1,056	1,055	1,054	1,053	1,052
地方交付税	10,909	10,888	10,862	10,812	10,160	10,123	10,056	10,057	9,844	9,979	10,082	10,058	10,032
分担金・負担金・使用料・手数料	932	943	950	945	939	934	929	923	918	913	908	903	898
国・県支出金	7,460	6,749	7,030	6,203	6,238	6,222	6,207	6,193	6,122	6,107	6,093	6,080	6,066
財産収入・寄附金・諸収入	655	560	578	601	642	655	663	661	546	546	546	546	546
繰入金	491	2,293	194	273	278	280	210	210	208	249	284	283	266
うち減債基金繰入金	0	92	145	224	229	231	161	161	159	200	235	234	218
繰越金	411	411	266	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	2,524	1,809	2,991	1,939	2,029	2,975	3,243	2,291	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050
歳入合計	26,841	27,111	26,605	24,492	24,192	25,146	25,250	24,262	22,598	22,740	22,843	22,785	22,709

歳出の状況

単位:百万円

	合併算定替期間			激 変 緩 和 措 置 期 間					一 本 算 定 期 間				
	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
人件費	3,486	3,544	3,605	3,498	3,426	3,381	3,300	3,228	3,129	3,075	3,039	2,976	2,931
扶助費	7,760	7,769	7,621	7,633	7,602	7,571	7,540	7,510	7,480	7,451	7,422	7,394	7,367
公債費	2,659	2,357	2,305	2,542	2,290	2,383	2,304	2,299	2,328	2,508	2,611	2,528	2,448
物件費	3,543	3,702	3,654	3,670	3,685	3,701	3,701	3,701	3,701	3,701	3,701	3,701	3,701
維持補修費	284	295	289	317	332	346	361	375	390	404	418	433	447
補助費等	2,180	2,343	2,227	2,200	2,178	2,155	2,141	2,119	2,093	2,092	2,092	2,092	2,069
積立金	529	2,258	285	754	295	348	714	789	368	146	146	146	146
うち減債基金積立金	0	1,378	199	648	179	221	577	643	222	0	0	0	0
投資・出資金・貸付金	52	52	53	53	53	53	53	53	53	53	53	53	53
繰出金	2,151	2,247	2,368	2,280	2,367	2,367	2,367	2,367	2,202	2,202	2,202	2,202	2,202
投資的経費	3,386	2,164	4,043	2,173	2,274	3,282	3,562	2,536	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
歳出合計	26,030	26,732	26,453	25,121	24,502	25,587	26,043	24,978	22,945	22,833	22,886	22,726	22,565
歳入－歳出	811	379	152	▲ 629	▲ 310	▲ 441	▲ 793	▲ 716	▲ 347	▲ 94	▲ 43	59	144

累積	659	1,038	1,190	561	251	▲ 190	▲ 982	▲ 1,698	▲ 2,045	▲ 2,139	▲ 2,182	▲ 2,123	▲ 1,979
----	-----	-------	-------	-----	-----	-------	-------	---------	---------	---------	---------	---------	---------

基金残高	12,784	13,149	13,179	13,126	12,766	12,316	11,939	11,705	11,422	11,128	10,850	10,675	10,601
財政調整基金	3,742	3,562	3,577	3,100	2,790	2,349	1,557	841	494	400	357	416	560
減債基金	18	1,303	1,357	1,781	1,731	1,722	2,138	2,620	2,683	2,483	2,248	2,014	1,796
その他の基金	9,024	8,284	8,245	8,245	8,245	8,245	8,245	8,245	8,245	8,245	8,245	8,245	8,245

地方債残高	19,853	19,560	20,469	20,074	20,000	20,760	21,857	22,004	20,872	19,546	18,102	16,729	15,423
-------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

全職員数	429人	423人	425人	421人	413人	408人	399人	391人	380人	374人	370人	363人	358人
------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------

※端数整理(百万円単位)の関係で歳入、歳出、形式収支等が一致しないことがあります。

歳入の状況

単位:百万円

	合併算定替期間			激 変 緩 和 措 置 期 間					一 本 算 定 期 間				
	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
地方税	2,819	2,790	2,792	2,792	2,776	2,757	2,739	2,721	2,705	2,687	2,670	2,652	2,636
地方譲与税	184	177	195	194	194	194	194	194	194	194	194	194	194
その他の交付金	456	622	683	855	855	854	853	853	851	850	849	849	848
地方交付税	10,909	10,871	10,704	10,314	10,076	9,878	9,808	9,886	9,814	9,931	10,006	9,965	9,966
分担金・負担金・使用料・手数料	932	906	907	903	900	898	895	892	889	886	883	881	878
国・県支出金	7,460	6,978	6,644	6,631	6,615	6,601	6,586	6,571	6,493	6,480	6,466	6,453	6,439
財産収入・寄附金・諸収入	655	424	355	355	355	355	355	355	355	355	355	355	355
繰入金	491	910	158	197	211	230	170	191	223	252	271	283	260
うち減債基金繰入金	0	92	127	165	180	198	138	159	191	220	239	252	228
繰越金	411	259	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	2,524	1,693	2,006	2,570	2,570	2,570	2,570	2,570	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050
歳入合計	26,841	25,630	24,444	24,811	24,552	24,337	24,170	24,233	22,574	22,685	22,744	22,682	22,626

歳出の状況

単位:百万円

	合併算定替期間			激 変 緩 和 措 置 期 間					一 本 算 定 期 間				
	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
人件費	3,486	3,564	3,630	3,549	3,486	3,413	3,332	3,270	3,215	3,143	3,108	3,072	3,008
扶助費	7,760	7,866	7,838	7,809	7,778	7,748	7,718	7,688	7,659	7,631	7,603	7,575	7,548
公債費	2,659	2,378	2,248	2,352	2,253	2,352	2,215	2,292	2,438	2,578	2,630	2,591	2,461
物件費	3,543	3,543	3,503	3,540	3,554	3,554	3,554	3,554	3,554	3,554	3,554	3,554	3,554
維持補修費	284	284	275	288	301	314	327	341	354	367	380	393	406
補助費等	2,180	2,180	2,100	2,073	2,050	2,028	2,014	1,992	1,966	1,965	1,965	1,965	1,942
積立金	529	984	514	584	584	584	584	584	128	128	128	128	128
うち減債基金積立金	0	146	386	456	456	456	456	456	0	0	0	0	0
投資・出資金・貸付金	52	58	53	53	53	53	53	53	53	53	53	53	53
繰出金	2,151	2,248	2,290	2,427	2,427	2,427	2,427	2,427	2,207	2,207	2,207	2,207	2,207
投資的経費	3,386	1,851	1,511	2,860	2,860	2,860	2,860	2,860	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
歳出合計	26,030	24,956	23,962	25,535	25,346	25,333	25,084	25,061	22,774	22,826	22,828	22,738	22,507
歳入－歳出	811	674	482	▲ 724	▲ 794	▲ 996	▲ 914	▲ 828	▲ 200	▲ 141	▲ 84	▲ 56	119

累積	659	1,333	1,815	1,091	297	▲ 699	▲ 1,613	▲ 2,441	▲ 2,641	▲ 2,782	▲ 2,866	▲ 2,922	▲ 2,803
----	-----	-------	-------	-------	-----	-------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------

基金残高	12,784	13,246	14,179	14,227	13,710	12,972	12,376	11,845	11,454	11,093	10,770	10,462	10,297
	財政調整基金	3,742	3,532	4,206	3,964	3,170	2,174	1,260	432	232	91	7	▲ 49
	減債基金	18	1,465	1,724	2,015	2,291	2,549	2,867	3,164	2,973	2,753	2,514	2,034
	その他の基金	9,024	8,249	8,249	8,248	8,249	8,249	8,249	8,249	8,249	8,249	8,249	8,249

地方債残高	19,853	19,446	19,444	19,882	20,404	20,816	21,355	21,813	20,600	19,235	17,802	16,393	15,101
-------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

全職員数	429人	423人	437人	428人	421人	413人	404人	397人	391人	383人	379人	375人	368人
------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------